

日本社会党の対アジア外交政策

1950年代前半を中心に

吉 次 公 介

はじめに

I 講話・安保とアジア

- 1 ドッジ・ラインとアジア
- 2 アジア問題の「登場」
- 3 アジアをめぐる対立

II 左派社会党

- 1 左社の対アジア外交政策
- 2 「アジアの左社」

III 右派社会党

- 1 右社の対アジア外交政策
- 2 「東西民主主義勢力の架橋」

おわりに

は じ め に

1996年、日本社会党はその名を社会民主党へと変えた。社会党は「五五年体制」成立後、常に最大野党であり続ける一方、最後まで単独政権の座に着くことはなかった。しかし社会党は、自民党と並んで、戦後政治史における主役だった。このことは、日本外交史における社会党の役割も無視できないことを意味しているといえる。外交問題は戦後政治における重大な争点となってきたのであり、また内政と外交は密接に連動しているからである。日本社会党の足跡を振り返ることは、戦後日本政治史のみならず、外交史を跡付ける重要な作業だといえよう。

最近、日本社会党に関する優れた研究を発表した原彬久教授は、次のように

述べている。「保守政党すなわち政権側と、その最大対抗勢力であった社会党側の両地点から歴史の再構築がなされてはじめて、日米安保体制と同体制に捕捉された戦後日本の全体像らしきものもまたみえてくるだろう」¹⁾。本稿は、社会党の外交政策の分析を通して、原教授のいう「戦後日本の全体像」に少しでも迫ろうとするものである。

本稿は、社会党の外交政策のなかでも、とりわけ、1950年代前半におけるアジア外交政策がいかなるものであったのかを検討すると同時に、その限界を明らかにする試みである。1950年代前半に焦点をあてるのは、この時期が、講和・安保条約が成立し、戦後日本外交の方向性を定めた極めて重要な時代だからである。社会党内においても、講和・安保をめぐる激しい論争が行われる一方、同党の外交政策の基調となる数々の方針が現れてくるようになる。また、この時代は、「非武装中立」という社会党が掲げたスローガンがまだ国民をひきつける力を持ち、同党の党勢も拡大に向かう時期である。戦後日本の出発点において、社会党がいかなる対アジア政策を構想していたのかを検討することは決して無意味ではないだろう。

また、対アジア外交政策を分析対象とするのは、戦後日本において対アジア関係が重要な外交課題であり、また国内政治上の争点だったからである。経済的には、日本が経済復興を果たすためにはアジア貿易の拡大が不可欠だと考えられた。また、政治的には対米関係と対中関係の調整が重大な課題だった。このような対アジア関係の重要性にもかかわらず、同党のアジア外交政策を取り上げた研究は非常に少ないのが現状である²⁾。

分析にあたっては、政府与党との比較を適宜行う。そうすることで社会党の特質や限界が明らかとなるだけでなく、保革両勢力に共通して見られる対アジア政策の問題点を抽出できるだろう。さらに社会主義インターナショナル、アジア社会党会議にも言及する。その第一の理由は、両組織と日本社会党の外交政策が密接にかかわっているからであるが、それに加えて日本社会党とヨーロッパやアジアの社会主義政党との比較を行うことにもつながるからである。

I 講話・安保とアジア

1 ドッジ・ラインから講和論争へ

(1) ドッジ・ラインとアジア

冷戦の進行に伴い、米国は対日占領政策を「非軍事化・民主化」から「経済復興」へとシフトさせた。それは、日本を共産主義勢力に対する防波堤にするための措置だった。日本の経済復興を推し進めるために米国が打ち出したのが、「経済安定九原則」（1948年12月）だった。この「経済安定九原則」実施にあたって、トルーマン政権はジョセフ・ドッジを日本に派遣し、経済改革に着手させた。この経済改革は、ドッジの名をとって「ドッジ・ライン」と呼ばれた。日本の経済復興のために実施された「ドッジ・ライン」だったが、超緊縮財政を一つの柱としたことなどから、短期的には日本経済に大きなダメージを与えた。1949年、日本は深刻な不況に陥ったのだった。

日本政府与党、そして社会党にとっても、不況脱出が緊急の課題となった。社会党内ではさまざまな打開策が練られたが、そのうちの一つとして浮上したのが、対アジア貿易の拡大だった。鈴木茂三郎書記長は、アジア・オセアニア諸国が参加する「アジア経済復興会議」を設置してアジアの貿易振興に向けた協議を行うことを提唱し、6月頃からGHQや諸外国代表に働きかけたのだった。社会党がこうした会議の開催を訴えた背景には、政治的思惑もあった。アジア太平洋戦争で日本から大きな被害を受けたアジア諸国は、「保守反動勢力」である民自党政権との間で関係改善をはかるのは難しいと述べているため、社会党こそがアジア外交の担い手として相応しい、と鈴木は主張している。社会党は、対アジア貿易を経済復興の手段と位置付けると同時に、自らを対アジア外交の担い手とすることで「自党の存在意義をアピール」したのである³⁾。社会党にとってのアジア問題は、主に経済的・国内政治的関心からスタートしたのだった。

(2) 中国成立

社会党の目がアジアに注がれ始めた1949年、アジアでは大きな情勢の変化が

あった。内戦状態にあった中国で、中国共産党が勝利を収め、10月、中国本土に中華人民共和国を打ちたてたのである。周知のとおり、共産中国の誕生は戦後東アジア史上極めて重大な意味を持つことになる。1950年10月に中国が朝鮮戦争に参戦して以来、アジアの冷戦は米中冷戦という形をとるようになった。また、対米協調を重視する戦後日本外交にとっても、対米関係と対中関係の調整が極めて深刻な外交課題としてたち現れることになる。社会党も共産中国の成立を重大な出来事であると認識しており、「一九五〇年度運動方針」のなかで、「中共政府の出現により共産主義的ソ連的勢力が著しく増大した結果、米ソの対立は緊迫した」とその意義を指摘したのだった⁴⁾。

新たに成立した共産中国との関係をいかに構築してゆくかが問われることになるわけだが、社会党が対中貿易に積極姿勢を見せることはなかった。当時社会党はアメリカとの経済関係を維持する方針をもっており、対中貿易はアメリカとの経済関係の枠内に位置付けられていたのである。それは、共産主義勢力は日本の経済復興を妨げるとの認識があったからだった⁵⁾。また党内には、日本よりも中国のほうが両国間の貿易振興を必要とするはずであり、日本の方から中国に働きかけなくてもよい、という考えがあった。鈴木は「中共といえども、日本との協同なくしては、中国の工業化も経済的自立も不可能であって、この点貿易を欲しているのはむしろ中共側であるということもわれわれは考えておかねばならない。われわれが国際的に赤い中国に屈従してゆかねばならぬ根拠は何処にもない」、と述べている⁶⁾。

しかし時が経過するにつれ、社会党の対中方針をめぐる状況は変化を見せた。1949年末になると総同盟や関西財界などが、対中貿易は経済復興をはかる上で重要だとの認識を示すようになったのである。これを受けて、社会党も対中貿易積極論を唱えるようになる。1950年5月には、勝間田清一政調会長が中国貿易の重要性を訴え、そのためには全面講和が必要だと論じたのだった。このように対中貿易に積極姿勢をとるようになってからも、社会党は引き続き対中貿易を「アメリカとの経済関係の枠内で、それを補完するもの」と位置付けた。社会党が対米経済関係と対中経済関係が両立しうると考えた理由としては、朝

鮮戦争に中国人民義勇軍が参戦するまで米国が日中貿易を容認していたことがあった⁷⁾。

(3) 講和問題のはじまり

1949年は、国内政治の面でも重要な年となった。講和問題が大きな政治課題として浮上してきたのである。10月から始まった第6回臨時国会では、片面講和の妥当性を説く吉田茂首相と全面講和を主張する社会党が真っ向から対立した。1949年11月には、アメリカ国務省が対日講和条約の草案を起草していることを発表し、講和問題をめぐる議論がさらに活発化した。

社会党も三宅正一、水谷長三郎、西村栄一、鈴木茂三郎、曾禰益らを中心とする外交特別委員会を設置するなどの対応をとり、11月24日の中央執行委員会（中執委）で講和問題を討議した。そして、中執委は1949年12月4日、「講和問題に対する党の一般的態度」を決定し、党としての講和問題に対する態度を表明した。これは、右派の曾禰益が中心となって作成したものだったが、その内容は「全面講和」「中立」「軍事基地提供反対」という後の「講和三原則」の原点ともいうべきものだった⁸⁾。

指摘すべきは、GHQへの配慮があったにせよ、この文書が中国問題に触れていないことである⁹⁾。既に述べたように、社会党内には、共産中国の成立が米ソ対立を激化させるという認識があった。だが、「一般的態度」における中国問題の欠落は、曾禰らが講和問題における中国問題の政治的重要性を、中国の朝鮮戦争参戦後ほど強く認識していなかったことの表れではないだろうか。

なお、「一般的態度」決定後の1950年1月、「青独」問題などをめぐる党内対立から社会党は約2ヶ月間分裂するが、各方面からの統一要請を受けて、1950年4月には統一を果たした。

2 アジア問題の「登場」

(1) 朝鮮戦争の勃発

1950年6に朝鮮戦争が勃発した。国際政治に極めて重大なインパクトを与え

たこの出来事は、社会党にも甚大な影響を与えた。

まず、社会党がこの戦争についていかなる態度を示すのかが問題となった。それは、米国の介入を支持するのかどうかという政治的判断を伴うものだった。7月6日、中央執行委員会は「朝鮮の事態に対する党の態度」を決定した。それは、①朝鮮戦争の直接的原因は北朝鮮による武力統一の試みにある、②「武力行使による侵略を排し国連による法と秩序の維持を精神的に支持する」、③占領下にある日本は「占領軍の命令に服する以外に、他の態度および措置はありえない」のであって、服従義務を超えて国連に対して積極的に協力しようとする政府の態度は「不謹慎」である、④朝鮮戦争は「不完全なる講和を焦慮することが危険である」ことを示した、さらに⑤社会党としては南北の平和的統一を念願する、という認識を明らかにするものだった。

この文書は、あたかも社会党が北朝鮮による武力侵攻に対する米国及び国連の措置を支持しているかのようだが、実際は、この方針が「朝鮮事変不介入の決定」と呼ばれるように、朝鮮戦争への積極的介入を否定することに力点をおくものだった。しかし、こうした見解は党内のコンセンサスを得たものというよりも、左右両派の妥協の産物だった。新憲法に照らして「事態の判断と行動においてあくまで自主性を重んじ、戦争介入に反対する」という総評の見解と比較すれば、社会党の態度が「『右派』の反共主義が滲透してややあいまいなもの」となったことが判る¹⁰⁾。

朝鮮戦争の勃発は講和問題に大きな影響を与えることになるわけだが、社会党は1950年7月に「我らはなぜ全面講和を主張するか」を発表し、全面講和論を維持することを表明した。「アジア問題が真剣な問題として登場」してきたとの文言が見られるこの文書は、アジアとのかかわりに言及しながら、全面講和論の妥当性を示すものだった。ここで社会党は、全面講和論の「二大支柱」を非武装中立による安全保障と「一定水準の生産と雇傭を可能ならしめる経済的自立」に求め、それらを日本が独立国家として存続してゆくうえで「最少限度必要とする絶対的条件」と位置付けた。そして、「経済的自立」のためには「アジア全域との貿易」が必要であり、アジア貿易は「全面講和につながる問

題」であると論じたのだった¹¹⁾。

経済的自立が独立国として絶対必要であり、経済自立のためにはアジア貿易が不可欠であり、さらにアジア貿易のためには全面講和でなければならない、という主張である。対アジア関係は、「経済自立」、独立国の条件、アジア貿易、全面講和の四つがリンクされたことで、経済だけでなく、政治的にも重要な意義を持つようになるのである。では、社会党はいかなる論理で四つの要因をリンクさせたのだろうか。

社会党が独立国として「経済自立」が絶対必要だと考えたのは、それが単に経済的に重要なだけでなく、政治的にも重大な意味を持っていたからだった。鈴木茂三郎や和田博雄らの党代表が社会主義インターナショナル大会の場で表明したように、社会党内には「経済自立のないところ政治の独立はあり得ない」という認識があった¹²⁾。

また、社会党が「経済自立」のためにアジア貿易が不可欠だと考えたのは、彼等が原料供給地・市場として、中国及び東南アジアが不可欠であると考えていたからだった。1950年9月18日の「講和条約の内容に対するわが党の態度」は、「日本の経済は歴史的、地理的の関係から特に中国及び東南アジア諸国との互惠貿易に依存する程度が高」いことを指摘した。また鈴木は、ダレスに対して「原料なき工場」となった日本にとって、アジアからの原料等の輸入の確保は「日本経済の繁栄の基礎を確立」するうえで不可欠である、と論じている。アジアが日本製品の市場としても期待されていたことに関連して付け加えておきたいのは¹³⁾、アジア貿易に活路を見出そうとする社会党にとって、アジア経済全体の復興も重要な課題だったことである。アジアが日本の市場として機能するためには、地域の開発と購買力向上が求められるからである。そこで社会党は、アジア開発の必要性を唱え、日本もそれに貢献すべきことを主張した。「アジアの繁栄と自由の中にこそ日本の自由と繁栄」があり、日本の「産業力と熟練はアジアの復興と再建に利用」されねばならない、というのである¹⁴⁾。東南アジア開発の手段について、鈴木は国連（とくにECAFE）やコロンボ・プランへの期待を表明した¹⁵⁾。

上記のような論理で、独立国の条件、経済自立、アジア貿易論をリンクさせた社会党は、さらに全面講和論とアジア貿易論を結びつけた。勝間田清一によれば、「アジア貿易の復活という点が党の全面講和を主張する経済的基礎」だった¹⁶⁾。ではなぜ全面講和でなければ、アジアとの貿易が困難になるのか。そこには、社会党の対アジア政治情勢認識が大きくかかわっていた。1950年6月20日の『社会新聞』は次のような記事を載せている。中国、インド、東南アジアとの貿易は「国際的中立主義の貫徹によってのみ可能」である。アジアは「その置かれた政治経済的条件からいって、米ソの冷戦に対しては中立的立場をとらざるを得ない必然性を包蔵している」ことを見逃してはならない¹⁷⁾。アジアにおける中立主義の台頭に鑑み、アジア貿易を生命線とする日本も中立主義を貫くべきであり、そのために全面講和が必要だ、というのだった。

(2) アジア復帰の「前提条件」

アジアへの復帰をめざす社会党にとって、避けて通れない課題の一つは戦後処理だった。社会党は1951年1月の「講和問題に関する決議」で、アジアとの関係構築にあたっては「固陋なアジア共栄圏思想を排する」ことを謳った¹⁸⁾。そこには、「過去」をひきずってはいはアジアに復帰することはできない、との姿勢が認められる。だが、吉田茂が「[求償国との] 国交回復の前提条件」¹⁹⁾であると論じた賠償への対処は、社会党の対アジア外交に見られる限界を示すものだった。

1951年9月に調印されたサンフランシスコ講和条約は、日本にとって「寛大な講和」だった。とりわけ賠償問題については、日本の経済復興を重視するアメリカの配慮によって、日本の責務が軽減された。当時、植民地支配から脱し、独立国家を形成しようとしていたアジアにとって、アジア太平洋戦争の償いとして日本から支払われる賠償は、謝罪の意味でも、自国の経済発展のためにもノドから手が出るほど欲しいものだった。それ故に、講和条約はアジア諸国にとって「失望と挫折感の対象」でしかなかった。賠償問題への不満から講和会議に参加しなかった国や、条約の批准を拒否した国もあったほどである。アジ

アには、「日本が過去の行為に対して相応の罰を科せられることなくアジアに復帰することは許し難い」との感情が残されることになった²⁰⁾。

こうした問題をもつ賠償について、社会党はいかなる方針で対応したのだろうか。1946年の時点では、アジア太平洋戦争の「責任ある敗戦国」として罪を率直に認め、可能な限り賠償に応じねばならない、との方針を示していた²¹⁾。だが、講和問題が取り上げられる頃になると、社会党は「経済的自立の為賠償の絶対的打ち切り」を左右一致して強く主張した。講和・安保をめぐる社会党が左右に分裂する直前の1951年秋の段階でも、勝間田、曾禰、西村栄一といった左右のリーダー間のほぼ一致した見解は、「日本経済の実情から賠償の打ち切りを主張し、更に被害国に対しては、アジアの民主的経済復興に技術熟練を通じて、或は又機械、器具、工具等の供給を通じて貢献し、アジアの低い生活水準の引上げに協力することによってのみ賠償にまさった効果が期待出来る」というものだった²²⁾。こうした賠償打ち切り論は、賠償による産業施設撤去が多く失業をもたらす、という労働組合がもつ懸念と結びついていた²³⁾。また、ドッジ・ライン以降の深刻な不況も社会党の賠償打ち切り論の背景にあったものと思われる。

また社会党とりわけ右派の賠償論が、「相応の罰」を受けることなく日本がアジアに復帰することに対するアジアの違和感への配慮に欠けていた点も指摘しておかねばならない。右派の賠償に対する認識には「相応の罰」という側面はほとんど見られず、保守勢力と何ら異なるものではなかった。当時の政府与党が賠償を東南アジア開発の手段と捉えていたことはよく知られるが、曾禰益も、賠償問題は「過去の債務という見地ではなくて、日本の東南アジア関係国に対する開発援助の関点から積極的に解決すべき」である、と述べていたのだった²⁴⁾。

当時の日本経済の状況に鑑みれば、アジアの賠償要求全てに応えることが極めて困難だと判断されたことは十分理解できる。だが、アジアとの関係強化を訴える野党として、賠償打ち切りを主張する、あるいは賠償を「開発援助」として捉えることが適切であったかは問われねばならない。荒敬氏が論じたよう

に、社会党は「経済自立を重視するあまり、アジアへの賠償責任問題を落とすことになった」といえるだろう²⁶⁾。吉田茂首相が、講和会議当時を振り返って、アジア諸国との「賠償問題を解決せぬ限り、せっかく講和を迎えても、それこそ正に“アジアの孤児”となる危険があった」と回想していることとは、対照的である²⁶⁾。

3 アジアをめぐる対立

(1) 対立の激化

社会党は朝鮮戦争後も全面講和論を維持していたものの、朝鮮戦争への態度をめぐる玉虫色の決着は左右両派のフラストレーションを誘発することとなった²⁷⁾。1950年末になると、1951年度運動方針における講和問題の取り扱いについて、鈴木や勝間田等を中心とする左派と、浅沼稻次郎や曾禰等を中心とする右派の対立が激化する。そして、1951年9月にサンフランシスコ講和条約・日米安保条約が調印された後には、両条約の批准をめぐって左右は一層激しく衝突する。1951年9月下旬から開催された外交委員会（和田博雄委員長）は、両派の対立がもはや調整不可能なレベルに達していることを明らかにしたのだった。

左右の立場を簡単に紹介すれば、次のようなものだった。左派はあくまで非武装中立を追求すべきであり、アメリカの戦争に巻き込まれる可能性を生じさせる講和・安保両条約に反対であるとの態度をとった。その背景には、国際情勢に対する悲観的判断があった。例えば、勝間田は次のような認識を示している。第三次世界大戦は不可避ではないが、米ソ対立、アジア情勢は緊迫している。よって米ソ対立を助長し、さらに第三次大戦に日本を自動的に巻き込むような安保条約には反対である²⁸⁾。

それに対して右派は、冷戦のなかでは西側陣営に与し、一定の実力（軍備）を持ち共産主義に対抗すべきであり、また独立を実現するために安保・講和条約には反対すべきではない、と論じた。また右派は左派と大きく異なる国際情勢認識をもっていた。曾禰は、冷戦下の世界では局地戦の危険が多いが、講和・

安保が朝鮮戦争の全面戦争化や日本への波及を意味するものではないと述べ、勝間田と対立したのだった²⁹⁾。中間派との妥協によって、右派は最終的には安保反対、講和賛成という態度をとるが、それは左派との溝を埋めるものではなかった。

こうした厳しい対立の中でも、対アジア外交政策については、党内に一定のコンセンサスがあった。第一は、アジア貿易が日本の「経済自立」に不可欠であることだった。1951年6月の外交委員会では、「アジアの経済提携の必要就中、中国貿易の回復への努力」が必要であること、そして「東南アジア諸地域の資源とわが国潜在工業力との民主的結合によりアジア民族の生活安定を図る」べきことが合意されているのである³⁰⁾。第二は、既述のように、賠償は打ち切られるべきだという方針だった。

だが、アジア問題について左右が完全に一致していたわけではなかった。1951年11月、勝間田は「日本の特殊性、アジアの立場を社会民主主義者としてもっと純粋な気持ちで考えて行きたいと思っています。これは右派との一つの対立点です」と語っている³¹⁾。1950年10月に中国が朝鮮戦争に参戦したことで米中対立が決定的となり、アメリカは対中貿易を制限する方向に向かった。共産中国成立以来アメリカとの経済関係を維持し、日中貿易をその枠内に位置付けるという方針を持っていた社会党は、講和・安保論議のなかで、アメリカと中国どちらをより重視するかという選択を迫られるようになる。この選択などをめぐって、左右両派は激しく火花を散らすことになるのである。では、両派はどのような主張を展開したのだろうか。

(2) 左派のアジア論

左派は、講和・安保条約はアジアとの関係改善を阻害すると論じた。「労農派」の論客として知られる岡田宗司は、アジア諸国が日本に期待していることは日本が「平和的にして民主的なアジアの一員としてアジアに帰る」ことであり、「特定国と軍事的に提携し、資本的に結合してアジアに再び君臨せんとする非民主的日本を最も強く排撃している」と述べている³²⁾。また、勝間田

等は片面講和・安保条約に対して、日本とアジアの経済提携、ひいては「経済自立」を「困難ならしめる危険を持つ」として反対した。片面講和・安保条約によって、日本は「アジアから孤立」し、アジア貿易が困難となり、その結果「経済自立」も不可能となると考えられたのである³³⁾。

左派は、アジアのなかでも中国をとりわけ重視した。彼等は、対中貿易が「わが国の経済自立のため^{〔ママ〕}絶体必要」であると考えていたのである。左派が対中貿易を重視した理由の第一は、彼らが東南アジア貿易について厳しい評価を下していたからだった。成田知己率いる政務調査部は次のように論じている。東南アジアは中国と比べて「その規模と政治的安定度においても比較にならず、「経済復興が遅々として進まず民生が安定せず大衆購買力は著しく低」いため、東南アジア貿易の「見通しは決して明るいものとはいえない。「こういう不安定な市場にのみわが国貿易の将来を托すことは非常に危険」である³⁴⁾。第二の理由としては、支援団体が対中貿易に積極的だったことが挙げられる。総評は、朝鮮戦争勃発後、経済的に米国に過度に依存することに対して危機感を募らせ、対中貿易の必要性を主張していたのだ³⁵⁾。

中国重視姿勢は、言うまでもなく、講和問題と密接にかかわっていた。共産主義を掲げる中国との貿易を活発に行うためには、片面講和ではなく、当然ながら共産主義諸国を含めた全面講和が望ましい。中北浩爾氏が明らかにしたように、左派の立場は、「政治的独立のためには中国貿易による経済自立が不可欠であり、さらに、そのためには全面講和が必要」である、というものだった³⁶⁾。

また左派の対中貿易積極論は、当時米国と日本政府が推し進めていた「日米経済協力」へのアンチ・テーゼという性格も持っていた。「日米経済協力」は、日本と東南アジアの経済的提携を深化させるための様々な措置を主な内容とするものだった。米国にとって、冷戦を戦い抜くうえで日本の経済復興は最重要課題の一つであり、日本の経済復興のためには貿易の振興をはかる必要があった。だが、かつて日本にとって最大の貿易相手国であった中国は共産化してしまった。そこで米国は、日本の貿易を振興させ、かつ日本が中国に接近するこ

とを防ぐために、日本と東南アジアの経済関係強化を促進しようと考えたのだった。これは、東南アジアの共産化を防ぎ、西側に引きつけておく手段でもあった。日本政府としても、未だ反日感情の残る東南アジアに復帰するにあたり、米国の支援があることは望ましいことだった。日本政府は、日本の技術と米国の資金を結合させて東南アジア開発を進めることを目指しており、「日米経済協力」に前向きに取り組む姿勢を見せていた³⁷⁾。

左派は、このような米国主導の対東南アジア貿易を、米国の軍事戦略に従属するものだと批判した。「日米経済協力は日本の独立のためのものではない、日本を土台にしてアメリカの軍備を拡充するだけのことであり、そのために多くの勤労大衆により一層苦しめられることは明らかである」という和田や、「日米の経済協力はもとより必要ではあるが、財界の一部がねらっているように軍需工場化や下請工場化するようなことであってはならない」という鈴木^(ママ)の発言が左派の見解を代表しているといえるだろう³⁸⁾。

(3) 右派のアジア論

他方右派は、片面講和は必ずしもアジアとの関係改善を損なうものではない、と論じた。右派は、片面講和であっても、アジア諸国のなかにはサンフランシスコ講和条約に調印した国もあるため「アジアからの孤立云々は正しくない」とする。また、対中貿易については、その比重が「戦前殊に満州事件以後の程度に回復することは望むべくして不可能」であり、左派が展開しているような「中共貿易なくしては日本の経済自立は不可能だ」という議論も行き過ぎだと論じた³⁹⁾。片面講和は政治的な「アジアからの孤立」を意味するものではなく、片面講和下においても「経済自立」は可能である、というのである。

右派がこうした主張を展開したのは、彼等が対中貿易よりも東南アジア貿易を重視したからだった。曾禰は、このように述べている。日本の貿易は「当然に中国及び東南アジアに最大の期待を持つ」が、中国市場に対する「過大な期待」は中国の「アウタルキー貿易政策等から誤りである」。対中貿易に対する「過大な期待が不可能」であれば、東南アジア貿易の重要性が「益々増大する

」⁴⁰⁾。

曾欄によれば、右派が東南アジアを重視したのは、彼らが対中貿易にあまり期待していなかったことの裏返しだったわけだが、右派は中国の「アウタルキー貿易政策」だけを問題視したわけではなかった。対中貿易は「朝鮮動乱の継続中には到底望めない」⁴¹⁾ との見解に見られるように、中国が朝鮮戦争に参戦したことも大きく影響していたのである。まず、米国が対中貿易を厳しく制限するようになった。さらに、そもそも共産主義を強く警戒する右派は、中国に対する警戒感を一層高めた。1951年1月の第7回党大会に右派が提出した「外交方針テーゼ」は、中国の参戦は朝鮮半島だけの問題ではなく「実はソ連を中心とする廣汎な共産主義世界戦略の一環に外ならない。アジア方面の戦略を担当する中共の動きは極めて重視すべきである」と、述べている⁴²⁾。

右派の東南アジア重視姿勢は、財界や総同盟右派の方針を踏まえたものでもあった。従来日中貿易に積極的だった関西財界は、朝鮮戦争後、対中貿易を犠牲にし、アメリカに経済的に依存するのもやむを得ない、と判断するようになった。また総同盟右派も、片面講和を容認し、アメリカとの経済協力が必要である、との方針を打ち出したのである⁴³⁾。

以上のような右派の対アジア政策は、東南アジアを重視し、中国との関係改善には慎重であるという点で、政府与党の方針と類似したものだった。それは、右社と政府与党が反共、西側陣営への帰属という共通点を持っていたことに起因するといえるだろう。

Ⅱ 左派社会党

1 左社の対アジア外交政策

1951年10月23日、第8回党大会は大混乱に陥った。講和・安保両条約の批准に対する態度をめぐる左右両派が激しく対立し、結局社会党は左右に分裂する。左派社会党（左社）は、委員長に鈴木茂三郎、中央執行委員に稲村順三、和田博雄、勝間田清一、佐多忠隆、野溝勝といった布陣でスタートした。

講和・安保両条約に反対し、片面講和では「独立」は成し遂げられたとはい

えないとすると同時に、「対米従属」状況に強く反発する左社は、「自主中立外交」による「独立の達成」をその外交目標の一つに掲げた。そのためには、安保条約の廃棄と「経済自立」が必要であるとされた⁴⁴⁾。「アメリカ従属をたち切ること」は「民族の独立の第一歩」であり、米軍基地は「アメリカ従属国の象徴」に他ならなかった⁴⁵⁾。また「経済的自立なくしては政治的独立もありえない」と考えられた⁴⁶⁾。このような外交方針のなかで、「経済自立」をもたらすアジアとの関係改善は「政治的独立」実現、言い換えれば「対米従属」状況改善の重要な手段だった⁴⁷⁾。

左社は、アジアのなかでも、中国との関係改善を引き続き重視した。左社は、中国貿易が「自立経済建設」のために「不可欠」であるにもかかわらず、アメリカの貿易制限などによってそれが妨げられており、吉田政権は「米一辺倒の政策からこれを解除できないでいる」と訴えた⁴⁸⁾。左社が対中貿易の促進を強く求めた背景には、「中国の市場が固まってからではもうおそい、コンクリートが固まってからでは、蓮の実も育つまい」との帆足計の言葉にあるように⁴⁹⁾、中国市場が諸外国に抑えられないうちに、日本も中国市場に進出すべきだ、という配慮もあった。また、1953年に朝鮮休戦が成立したことは、左社の対中政策を支える重要な国際的要因となったものと思われる。

他方東南アジアについては、右社と袂を分けた後、左社はその経済的重要性をやや強調するようになる。「一九五二年度運動方針書（案）」では、東南アジア貿易及び同地域の開発は日本の経済発展にとって「欠くことのできないもの」であり、日本にとって「中国貿易か東南アジア貿易かではなく、両方とも不可欠で断じて一方によって他を代替するものではない」とされた。左社は、東南アジアの「豊富な安い原料と広い市場」が日本経済の発展にとって必要である、と考えるようになったのである⁵⁰⁾。

東南アジア開発の方法としては、アジア社会党会議が中心となって「アジア経済会議」を創設、そこで「自主的なアジア総合計画」を立案し、さらに同会議がECAFEを通じ世界銀行や先進諸国と「ひものつかない借款協定」を結ぶことが提案された⁵¹⁾。こうした左社の提案は、保守勢力の「アメリカ国防経

済の軍需補完的な役割」を担う東南アジア開発計画、即ち日米経済協力に対抗するものである、とされた⁶²⁾。

ただし、左社が東南アジア貿易について楽観的だったわけでは決してないことも、念頭に置いておく必要がある。『社会タイムス』は、①アジア太平洋戦争や賠償問題から生じる日本に対する不信と疑惑、②東南アジア市場をめぐる競争の激化、③東南アジアの工業化、④朝鮮休戦後における米国の軍需景気後退に伴う東南アジアの不況と不安、⑤アイゼンハワー新政権が東南アジア諸国に軍備増強を要求すると予測されること、などを挙げながら、東南アジア貿易の現状が厳しいことを伝えているのである⁶³⁾。

以上のように、左社は「経済自立」のためにアジアとの貿易促進を目指していたが、対アジア関係の進展には、もちろん政治的狙いも込められていた。政治面における大きな争点は、安全保障問題だった。日米安保体制に真っ向から反対する左社は、同体制に代るオルタナティブとして、日本の非武装中立を軸としたアジアの「不侵略保障体制」の構築を目指していた。その内容は「日本が自主的に非武装中立を宣言するとともに、わが国をめぐる利害関係諸国が、日本の中立を認め、日本を武力攻撃の対象とせず、戦争遂行の基地としないことを協定によって確約保障する体制の実現を期する。その具体的措置としては、わが国と関係各国との個別的条約に中立と安全と保障する条項を織り込み、さらにわが国をめぐるソ連、中国、朝鮮、アメリカ、イギリス、フランス、インド等の関係諸国の間に同趣旨の協定が締結されることを要請する」というものだった⁶⁴⁾。そして、アジア貿易拡大は、「アジアの共存と繁栄をたかめ、アジア不可侵体制確立のための土台となる」と考えられた⁶⁵⁾。左社にとって、アジアとの関係改善は、日米安保体制打破のための重要なステップだったのである。

こうしたアジア不侵略保障体制実現のうえでは、中国と朝鮮半島がポイントとなっていた。中国については、左社は中国承認の方針を打ち出した。これは、中国を敵視する米国はもちろん、中国を承認せず台湾との国交回復に向かう政府与党と真っ向から対立するものだった。政府与党も共産中国との関係改善を望んではいたが、米国特使・ダレスに、日本が台湾との国交回復に同意しなけ

れば米議会で対日講和が批准されないかもしれないと圧力をかけられ、いわゆる「吉田書簡」（1951年12月）によって台湾との国交回復を選んだのだった。こうした状況のなかで、1951年末の左社中央執行委員会は「新外交方針と平和運動」を決定し、イギリス、インドの例にならって「中共を積極的に承認する」との方針を示した⁵⁶⁾。日本が独立を回復した後の1953年9月にも、左社は、経済関係改善に止まらず「さらに根本にさかのぼって」中国と早期に国交を回復することを提唱した。中国の存在は「いまや無視しえない現実の事実」であり、「この事実をまともに受入れることは、極東の安定にとって不可欠の条件」と判断されたのである⁵⁷⁾。この左社の中国承認論は、台湾政権の否認と表裏一体だったが⁵⁸⁾、米台関係及び左社の対米方針に鑑みれば、当然の結論だった。

また朝鮮半島については、左社は、1952年段階では、朝鮮戦争の「即時完全な平和的解決とその統一と独立をつよく期待」と同時に日本の介入には強く反対する、という立場をとった⁵⁹⁾。これには、朝鮮戦争勃発直後に右派と妥協して発表した「朝鮮の事態に対する党の態度」よりも、不介入方針が一層鮮明に現れていた。朝鮮休戦が実現した後の1953年秋には、「外国軍隊の同時撤退ならびに全朝鮮にわたる民主的統一政権の樹立ならびに平和国家建設に協力し、右政権と国交回復を計り、終局的には関係諸国と共に朝鮮中立に関する条約を締結する」との方針を示した⁶⁰⁾。この方針はアジアの「不侵略保障体制」構築という路線に沿ったものだった。

左社がアジアを重視したさらなる政治的理由として、「第三勢力」論とアジアのかかわりを指摘しておかねばならないだろう。左社は、「米ソの対立から第三次世界戦争が起こるのを阻止するために働く一切の勢力」を重視するとの方針、即ち「第三勢力」論を掲げていた。1952年における彼等の認識は、現在の世界は「戦争か平和か」の岐路に立たされているが、「第三勢力の強さと、その戦術如何によっては」戦争を回避することができる、というものだった⁶¹⁾。

「第三勢力」の担い手としては、当初①先進資本主義諸国の社会主義勢力、

②戦後新たに独立した国（支配階級を含む）、が挙げられた。しかし、アジア社会党会議が設立された1953年に入ると、西欧とアジアの社会主義勢力の間に亀裂が生じ、「第三勢力」の担い手から西欧社会主義者が除かれる。つまり左社は、戦争回避のために結集すべき「第三勢力」の中核として、アジアに期待をかけることになるのである⁶²⁾。

以上のように、分裂後、政治・経済両面で一層アジアを重視するようになった左社は、賠償に対する姿勢を徐々に変化させていった。分裂直後には、賠償政策を決めかねていた左社だったが、後に、日本のアジア復帰における賠償の重要性を全面に押し出すようになる。東南アジアとの経済協力は、「賠償問題の解決による国交の回復がその前提たるべきことは、いやしくも外交常識から一目瞭然」⁶³⁾ というまでになるのである。当時、政府与党とアジア諸国との賠償交渉が難航し、問題となっていた⁶⁴⁾。これを見た左社も、賠償問題解決の重要性に気が付いたのだろう。1953年以降、役務賠償に加え、現物賠償も考慮すべきであるとの方針を打ち出す。1953年10月の『社会タイムス』には「現在の国際収支は特需によってようやく均衡し、今後の均衡も容易ではない。とすれば現金賠償のごときは全く不可能であろう。…とすれば、現在の講和条約に規定する役務賠償の他に何れかの形の現物賠償を考えねばならぬ」との記事が掲載され、また1954年度外交方針においても、「可能なる範囲と方法により役務賠償の外に、現物賠償をも考慮すべきである」との方針が確認されているのである⁶⁵⁾。講和交渉期、賠償打ち切りを強硬に唱えていたことに鑑みれば、大きな変化である。しかし、1953年9月、岡崎勝男外相が事態打開を目指して東南アジアを訪問し、求償国に資本金の提供を申し出ていることを想起すれば、左社の対応が政府与党に先駆けているとはいいがたい⁶⁶⁾。

2 「アジアの左社」

左社のアジア外交政策を検討する際、看過できないのは、社会主義インターナショナル（以下、社会主義インター）とアジア社会党会議との関係である。

ここで、アジア社会党会議誕生の経緯を、社会主義インターの概要と併せて、

簡単に紹介しておかねばならないだろう。社会主義インターは、1951年、西欧の社会主義政党を中心として成立した。戦後設立された社会主義情報連絡機関（1946年発足）、社会主義国際会議委員会（コムスコ。1947年発足）を発展・改組させたものである。発足後、その規模は拡大し、1955年段階では加盟党数40（党員総数約990万人）を誇った。

小山弘健・清水慎三『日本社会党史』によれば、社会主義インターの特徴は三点に要約される。第一は、それがマルクス主義と「完全にけつ別」していること、第二は、「徹底した反ソ・反共」路線を採用していたこと、そして第三は、民族解放運動に対して「きわめて冷淡な態度をとっている」ことである。第三の特徴について補足すれば、西欧社会主義は、第一次世界大戦以来、「民族自決」とは一線を画し、植民地が独立できるまで「保護育成する」とのたてまえをとっており、第二次大戦後もこの態度に基本的な変化はなかったのだった⁶⁷⁾。

このような社会主義インターの姿勢、とりわけその植民地解放に対する消極姿勢に批判を強めたインド、インドネシア、ビルマの社会主義政党は、1952年頃からアジア独自の国際的社会主義組織の設立に動いた。だが、この道は平坦ではなかった。社会主義インター側が、アジアの新組織を自らの下部機関にしようとしたのである。

しかし、アジア側はそれに反発し、結局、社会主義インターとは別組織として、1953年にアジア社会党会議を発足させた。アジア九カ国（オブザーバー四カ国）の社会主義政党を擁した船出だった⁶⁸⁾。アジア社会党会議は、①植民地主義、②資本主義と帝国主義がもたらした経済的不均衡、③政治的軍事的な不均衡を生じさせている「勢力圏政策」、及び問題を一層困難にしている冷戦、といったアジアの平和と安定を阻害する諸問題を解決することを目指した⁶⁹⁾。

1952年に開催された結成準備会から（オブザーバーとしてではあるが）参加していた左社は、1953年にビルマのラングーンで開催された第1回アジア社会党会議に鈴木茂三郎、総評の高野実をはじめ16名の大代表団を送り込んだ。そして、社会主義インターからは距離をおき、植民地制度の打破を掲げるアジア

社会党会議を全面的に支持し、「アジアの左社」⁷⁰⁾と称するまでになるのである。左社が植民地打破というアジア社会党会議のスローガンを支持したのは、それがアジアの平和と安定のために不可欠だという認識からだった。田中稔男 外交局アジア部長は、インドシナ戦争の本質は「帝国主義対民族主義」であり、アジアの平和と安全を保障する「唯一の道」は「外国帝国主義からの諸民族の解放」であるとの見解を明らかにしている⁷¹⁾。また左社は、日本の「独立」を目指す自らの政治運動とアジアにおける独立運動の連携を目指した。「平和と独立を求めるわれわれの闘いは、必然的にアジア、アラブの民族運動と深い連携をもつに至るであろう。民主主義と生活安定のための闘いは、これらの諸民族の進歩的要素と固い結合関係をつくり出すであろう」というのである⁷²⁾。

ここで付け加えるべきは、左社が植民地解放という観点からの批判の矛先をヨーロッパ諸国だけでなく、アメリカにも向けていたことである。アジア社会党会議結成大会で、鈴木は「アジアにおける戦争の危機はアジア人自らによって作られたものではなく、アジア以外の力によって作られたものであります。『アジアではアジア人で闘わせる』といった考えをもっている者のあることを、私はアジア人の名において、ここに抗議しなければならない」と訴えている⁷³⁾。当時左社は、アイゼンハワー米大統領が選挙演説で「アジア人をしてアジア人と戦わせるべきである」と述べたとして、アメリカを強く批判していたのだった。

以上のように左社は、アジア社会党会議を通して、アジア各国の社会主義政党と交流を深めようとした。そして、アジア社会党会議とのかかわりを深めるほど、アメリカや西欧との対決姿勢を鮮明にしていったのだった。

Ⅲ 右派社会党

1 右社の対アジア外交政策

右派社会党(右社)は、書記長に浅沼稻次郎、中央執行委員に水谷長三郎、曾禰益、西村栄一、波多野鼎、中央執行委員参与に河上丈太郎、河野密といったメンバーでスタートした。以下述べるように、右社の外交政策は左社と比較

して非常に曖昧で、わかりにくいものとなってゆくが、それは、政府与党と左社の中間を歩まねばならないという事情に加え、右社内で河上派と西尾末広派が対立を繰り返していたからでもあった。

基本的な外交方針として、右社は、片面講和を肯定しつつ、未だ日本は「不完全な独立体制」にあるとし、「自主独立外交」を掲げて、安保条約改正と「経済自立」をもって「独立の完成」を目指すとした⁷⁴⁾。片面講和を肯定するという右社の外交方針は、米ソ冷戦とアジアの危機が当面継続する以上、日本は西側陣営の一員として共産主義勢力に対抗すべきである、との認識に基づくものだった。朝鮮休戦が実現し、ソ連の「平和攻勢」が始まった1954年においても、右社は、世界大戦の危機は遠ざかったものの「世界不安の継続」を覚悟すべきであり、殊にアジアにおいては「局地戦争の危険すら未だ去らない危機が存続する」、との判断を示していた⁷⁵⁾。他方、「自主独立外交」や「独立の完成」をスローガンとして掲げたのは、右社が、日米安保が不平等なものであること、経済的に米国に依存していることを問題視したからだった。

対アジア政策については、片面講和・西側陣営への帰属を前提としながら、吉田政権の「向米一辺倒」外交への批判に立脚して「自主的」に推進するとされた⁷⁶⁾。日米安保の不平等性を批判しつつも、左派と異なり、右社は片面講和・日米安保によってアジアとの関係が阻害されているという意識は希薄だった。ある対談で曾禰は、片面講和が戦争につながるというのは「き憂」であり、「日本がアジアの孤児になるなど考えられない」と述べている⁷⁷⁾。

「経済自立」のためにアジア貿易が必要だという点では左社と同様の認識を持っていた右社だったが、彼等は一貫して東南アジアを重視した。曾禰が作成した「独立後日本の外交方針」は、講和交渉期と全く同じ見解を明らかにしている。「独立の保障」のためには「経済独立」が必要であり、そのためには「特に中国及び東南アジアとの通商並びに賠償問題の解決」を行わねばならない。対中貿易の促進は必要であり、朝鮮戦争が終結し、中国に対する国連の経済制裁が止むならば、対中貿易は「不可能ではない」が、中国市場に対する「過大な期待」は、「日本の在外企業の喪失、中共政府及び共産国のアウタルキー

貿易政策等から誤りである」。中国貿易が期待薄であれば、「東南アジア貿易の重要性が益々増大する」⁷⁸⁾。

では、右社は東南アジア復帰にあたって避けて通れない賠償問題の解決を如何に実現するつもりだったのだろうか。当初右社は「総額も期限も無制限な、平和条約の条項に従ったわが国の正式債務は容認できない」として、講和条約中の賠償条項の改定を訴えていた。例えば加藤勘十も、その著書のなかで、講和条約の改定を主張している⁷⁹⁾。右社がこうした方針を採用したのは、「戦争の債務として日本の勤労者の生活を犠牲とする様な、一方的な賠償の義務を負担することは不可能」である、と考えたからだった⁸⁰⁾。しかし、右社の賠償方針は1954年頃になると変化を見せる。講和条約の賠償条項改正は「実際的でない」ため、東南アジアとの経済協力という「積極的な立場」に立って、「実質的に賠償問題を解決」するという方向に「転換」したのだった⁸¹⁾。こうした右社の転換も、政府与党による賠償交渉が難航している状況に対応したものだったと思われる。

賠償政策を転換させたとはいえ、そこには未だ重大な問題があった。経済協力という形での「実質的」な賠償解決という姿勢に見られるように、「過去」を清算するという意識が引き続き希薄だったことである。曾禰が「賠償問題の解決は過去の情勢という見地ではなくて、日本の東南アジア関係国に対する開発援助の^(マ)観点から積極的に解決すべき」だと論じていることから、それは明らかである⁸²⁾。既述のように、日本が「相当の罰」を受けていないとの不満がアジアに残っていたことに鑑みれば、この右社の賠償方針はアジアへの復帰という観点からは必ずしも適切なものではなかったといえるだろう。

右社がアジアとの関係改善が必要だと判断したのは、対アジア貿易の促進が「経済自立」のために必要だと考えられたからだけではなかった。そこには、政治的意図も込められていた。その一つはもちろん反共だが、もう一つは「向米一辺倒外交」の是正、即ち「自主外交」の展開だった。「アジア、アラブ諸国及び諸民族との政治、経済及び文化的提携を強力に推進し以て吉田内閣の向米一辺倒外交を是正する」というのである⁸³⁾。

対アジア外交政策における大きな争点は、日中関係だった。朝鮮戦争中、右社は中国に対して冷淡な態度で挑んでいた。それは、経済的には右社が中国貿易にさほど期待していなかったからだ、政治的には朝鮮戦争に参戦していた中国に対する警戒感があった。浅沼は、1952年1月、吉田首相に「朝鮮動乱の解決前においてはいずれの中国政府をも正式に中国の政府として承認すべきではない」旨を申し入れている⁸⁴⁾。右社は「国連からの侵略者の烙印を押されている中共に対し、現状において其の政治的な支援を意味する中共の承認は断じて不可であり、党が引続いてこの見地から日本の経済自立のための中共承認論にカムフラージュした容共派と鋭く対決することには変りはない」⁸⁵⁾、という態度をとっていた。朝鮮休戦以前、右社は、朝鮮戦争に人民義勇軍を派兵していることを理由に中国承認を否定し、中国承認論を掲げる左社を「容共」的だとして強く非難していたのである。

上記のような右社の対中政策は、1953年の朝鮮休戦、1954年の党代表団訪中を契機として変化を見せた。中国貿易促進のために米国が課している中国貿易制限の緩和を求め、さらには中国との国交回復路線を唱えるようになるのである。日中貿易については、1955年になると「アメリカに強く圧力を掛けて、対中共貿易の制限を緩和させる」べきであり、「中共貿易は望みないから東南アジアとの貿易という緒方〔竹虎〕放言も欺瞞であって、日本は全世界との自由通商なくしては到底やって行けるものではない」と、自由党を批判するまでになった⁸⁶⁾。

日中国交問題については、1953年度運動方針では、朝鮮戦争が終わり次第、中国を承認すべきだとした⁸⁷⁾。こうした方針は、もちろん、彼等が中国の朝鮮戦争参戦を問題視していたことから生じたものだった。朝鮮休戦成立後の1954年1月に開催された第12回党大会では、右社は、中国との「国交は自由世界、民主主義陣営との協力並びにサンフランシスコ条約体制の基本、即ち独立と安全保障の基本的条件を脅かすことなく、自主的に改善に努める」ことを明らかにした⁸⁸⁾。ここからは、①日中国交回復はあくまで米国との関係を損なわない範囲で行う、②中国との関係改善は「自主」外交の一環である、という朝鮮

休戦後における右社の姿勢が見て取れる。

こうした右社の中国承認論は、左社のそれとは異なり、台湾政権の否定に直結するものではなかった。朝鮮戦争中の1952年には、右社は「一地方政権となった蒋介石政府との間に全面的な国交を結ぶべきではなく又だからといって中共が朝鮮動乱に介入して国連総会によって侵略者と判定されている事情が続く限り北京政権との間の国交調整条約の締結もまた不可である」として、台湾と中国の選択は朝鮮戦争終結後に決定するとの方針を持っていた⁹⁰⁾。朝鮮休戦成立後、右社は中国承認に傾くわけだが、冷戦のなかで西側陣営への帰属を肯定する右社にとって、台湾を切り捨てることは決して容易ではなかった。そこで右社は、1954年1月の第12回党大会で、「台湾については暫定的に国連の下に管理し、台湾が戦略的に両陣営の脅威となることを防止すると共に、終局的には台湾の帰属は台湾人民の自由意思に依って決定せしめる」との方針を示した⁹¹⁾。また、社会党統一に向けた左社との協議のなかでは、「将来の台湾は中国に帰属する」ことを認めたとうえで、「当面は北京と台湾との二つの政権を暫定的にみとめ、一つの政権に統一する方法として、台湾の住民投票等の自主性にまかせるという含みを残」す、という態度をとったのだった⁹²⁾。

朝鮮休戦後の右社の対中政策は、要約すれば、北京と台湾の両政権を「暫定的」に認め、「サンフランシスコ条約体制の基本」を脅かすことなく北京政府との国交回復を模索するというものだった。だが、米国が中国と敵対関係にあり、日本の中国接近に強い警戒感をもつ中、「サンフランシスコ条約体制の基本」を脅かすことなく日中国交回復を「自主的に」成し遂げることは可能だったのか。また、暫定的にではあれ「二つの中国」を認めることが、北京、台湾両政府に受け入れられるのか。最近戦後日中関係について優れた研究を発表した陳肇斌氏は、「二つの中国」の立場に立って「政経分離」方式で中国問題に対処しようとする日本政府の路線は「実現可能性がない」ものだったと論じている⁹³⁾。陳氏の分析に立脚するならば、台湾政権を認めながら中国との国交回復を図るという右社の対中政策も実現可能性に乏しいものだったといえるだろう。

中国以外の争点としては、朝鮮半島があった。1952年半ば、右社は「朝鮮民族が平和的に民主国家として統一されることを希望すると共に、武力統一を試みた北鮮及びこれを援助する中共に対する国連の集団保障を支持し侵害の抑止の形において動乱が速かに解決することを望む」との姿勢を明らかにしていた⁹³⁾。ここには共産主義勢力に対する「抑止」といった親西側的発想や、中国に対する警戒感が現れているといえる。

1953年に朝鮮休戦が成立した後には、「国連の監視下における全朝鮮の自由選挙を通じて朝鮮を平和的に統一し、高度民主主義国たらしめ、且つ米韓安全保障条約と北鮮と中ソとの軍事的提携の方式に反対し、朝鮮をいずれの陣営の衛星国でない、緩衝地帯とし、其の領土保全と独立を、ソ連、中共、日本、アメリカ並びにインド等の諸国が保障する」ことを提唱した。日米中ソなどが朝鮮半島の安全を保障するというこの方式は、一見、右社がその立場を中立に近づけたかのように見えるが、決してそうではなかった。右社には、別の政治的狙いがあったのである。第一に、サンフランシスコ講和・日米安保を前提としつつソ連や中国との関係改善を模索しようとした右社は、朝鮮半島問題を対中・対ソ関係打開に向けた一つのきっかけにしようと考えた。第二に、右社は朝鮮半島問題で発言権を確保することで、アメリカからの「独自性の回復」を図ろうという意図も持っていたのだ⁹⁴⁾。

対中・対朝鮮半島政策については、右社は、朝鮮戦争中は反共の姿勢を押し出し、朝鮮休戦後は反共姿勢を維持しながらも「自主」の側面を強調するようになったといえるだろう。

2 「東西民主主義勢力の架橋」

右社は、分裂大会となった第9回党大会における宣言のなかで、「国際的には社会主義インターナショナルにつなが」ることを謳った⁹⁵⁾。この社会主義インター重視路線が、右社のアジア政策を規定するファクターの一つとなる。

まず、右社のこうした路線は、アジア開発の方法について、左社と異なる方針をもたらしめた。右社は、国連とともにアジア開発において重要な役割を担う

べき機関として、アジア社会党会議よりも社会主義インターを重視する傾向にあった⁹⁶⁾。

また、アジア社会党会議との関係においても、社会主義インター重視路線が大きく作用する。右社は、左社に対抗するために、アジア社会党会議に松岡駒吉を団長とする代表団を送り込んだ⁹⁷⁾。そして、社会主義インター側を代弁する形で、アジア社会党会議は社会主義インターの下部組織となるべきだと主張した。それは、社会主義インターの現状に不満であるという理由だけで、国際社会主義勢力を「西欧とアジアとに分裂」させるならば、それは「自由主義諸国間の団結に楔を打ち込もうとするソ連帝国主義の術中に自ら陥ることになる」、という認識からだった⁹⁸⁾。反共に徹する右社は、アジア社会党会議が反西欧的性格を持っていることに批判を向けたのである。「感情的な反西欧主義と、観念論からアジアの孤立化や、封建勢力及び共産陣営の利用に陥らざる様現実的な反省をアジア、アラブ諸国に求め、進んで日本自らが東西民主主義勢力の架橋たらねばならぬ」というのが、右社の考えだった⁹⁹⁾。

新西欧的な態度をとる右社であったが、アジア諸国が直面している問題について何ら理解していなかったわけではない。右社のある文書は次のように記している。「多くの後進国が第一次生産品（農産、鉱産共に）の供給源であり、そこに価格変動に対する依存や幾多の搾取関係が生まれる」。先進国側が「原料の確保に専心するならば、後進国側においては、依然たる経済の搾取として、斯かる開発に反撥するのであろう」。こうした観点から、「民族主義の感情を考量に容れなければならない」。この文書は、開発途上国が専ら資源の供給地となっていることが「植民地的な搾取経済機構」につながっていることを問題視しているのである。このような問題意識をもっていたにもかかわらず、社会主義インター「未開発地域に対する社会主義政策」起草委員会に出席した曾禰、松沢兼人、山下栄二の3名は「我々は植民地制度の打破とは言って居ない」との態度をとった。それは、反共のためには西欧との協調が重要であると考え、彼らが、アジアのナショナリズムが高揚すれば「西欧先進国との提携が困難」になる、との認識を持っていたからだった¹⁰⁰⁾。

このように、アジア問題に一定の理解を示しつつも、右社は親西欧・反共を重視したために、中国や北朝鮮といった共産主義を掲げる国、インドやインドネシアなどの中立主義を掲げる国を含むアジアとの関係改善に消極的となる場面があった。植民地支配からの脱却をめざし、かつ中立主義や共産主義に共鳴する国や政治勢力がアジアに多数存在するなかで、「反共・親西欧」の枠内でアジア政策を形成しなければならなかったところに、右社の苦悩があったといえるだろう。

おわりに

1950年代前半における日本社会党の対アジア政策に見られる第一の特質は、左右両派に共通して「経済自立」という観点が非常に強い、ということである。「経済自立」のためにアジア貿易が必要であるという認識や、日本の市場及び原料供給地というアジアの位置付け、あるいは賠償への消極姿勢は、その現れだといえる。

第二の特質は、左右両派の間で極めて鋭い対立が見られたということである。最大の対立軸は、日米安保体制と対アジア政策の関係をいかに調整するか、そして中国と米国（及び東南アジア）のどちらを重視するかという問題だった。左派は、両者を相反するものと捉えたうえで、「中立」の立場からアジア—とりわけ中国—を重視すべきだと主張した。他方右派は、反共の立場から日米安保体制を容認し、アジア—なかでも東南アジア—と日米安保は両立可能だと考えたのだった。

第三の特質としては、両派の対立が国際社会主義組織との関係にかかわっていたことが挙げられる。左社が与するアジア社会党会議は西欧対アジアという観点を採用し、他方、右社が与する社会主義インターは反共に力点を置いていた。左右両派の対立は、国際社会主義組織の対立と重なりあうことで一層抜き差しならないものになったのだった。

社会党のアジア外交政策には、上記の性格にかかわる限界が存在した。それはまずアジアとの経済関係についていえる。社会党はアジアを日本の原料供給

地・市場とみる傾向が非常に強かった。李鍾元氏によれば、アジア諸国は、米国や日本政府・与党が持っていた、日本の工業とアジアの資源・市場を結合させようとする「垂直的統合」構想に反発していた。こうした「垂直的統合」がアジアにおける「旧秩序」の再構築を目指すものであり、脱植民地化を目指すアジア諸国の意向と相容れないものだったからである¹⁰¹⁾。政府与党同様、社会党はこの点を十分認識していなかった、といわねばならない。また賠償への消極姿勢、あるいは賠償を過去の清算よりもむしろ開発援助の観点から捉えたことも、アジアへの復帰を声高に唱える政党としては必ずしも適切な方針ではなかった。これらは、「経済自立」にとらわれたことから生じた社会党の限界として指摘しておかねばならない。

政治的側面においても、社会党は限界を抱えていた。左派は、日米安保かアジアか、あるいは欧米かアジアか、という二者択一的・原則論的議論にかなりの部分でとらわれていた。そうした議論が一定の有権者の共感を得た部分もあるが、政策の選択肢を限られたものとし、政府与党との政策論争を妨げてしまったことは否めないだろう。原彬久氏は、左派優位の社会党が軍事問題について「オール・オア・ナッシングの二元論」にとらわれていたことをその問題点として指摘しているが¹⁰²⁾、アジア外交政策をめぐっても、同様の陥穽に陥っていたのである。他方で、反共を掲げ、西側陣営への帰属を肯定する右社は、政府与党との政策論議が可能な状況にあったといえる。にもかかわらず、賠償や対中関係に見られるように、右社が政策レベルでどこまで効果的なカウンター・プランを示すことができたかは疑問である。反共を強く意識するが故に對外政策の選択の幅が狭められ、その結果右派も対アジア政策の閉塞状況を打破しえなかったのだった。

最後に、戦後日・アジア関係の全体像にかかわることを指摘して本稿の結びとしたい。戦後日本とアジアの関係のなかで、しばしば問題とされるのは、過去の清算が未だ不十分であるという批判がなされる「戦後処理」や、「経済侵略」との表現が用いられたことすらあった経済関係のあり方である。これらは主に政府与党の政策に対する批判であろう。しかし、本稿で論じてきたような

社会党のアジア外交政策に鑑みれば、こうした問題点は、ひとり政府与党のみに帰せられる問題ではなかったことが理解できる。1950年代の社会党の対アジア外交政策に見られる限界は、少なくとも戦後初期における日・アジア関係全体のあり方を映し出しているのではないだろうか。

- 1) 原彬久『戦後史のなかの日本社会党』（中央公論新社、2000年）350頁。
- 2) 中立主義に着目して社会党の外交政策を論じた研究として、J.A.A.ストックウイン（福井治弘訳）『日本社会党と中立外交』（福村出版、1971年）。講和・安保問題を扱ったものとして、荒敬『日本占領史研究序説』（柏書房、1994年）、五十嵐武士『戦後日米関係の形成』（講談社、1995年）。安全保障問題については、水野均『検証 日本社会党はなぜ敗北したか』（並木書房、2000年）、堀江湛・楠精一郎「日本社会党の安全保障政策」（『日本の政党と外交政策』慶応通信、1980年）、楠精一郎「右派社会党の安全保障政策」（『年報・近代日本研究』第16号、山川出版社、1994年）がある。講和成立期における社会党の対アジア政策に経済的関心から言及した研究として中北浩爾『経済復興と戦後政治』（東京大学出版会、1998年）があるので、是非参照されたい。本稿の講和成立期に関する部分は、中北氏の研究に拠るところが大きい。
- 3) 中北前掲書、234－235頁。
- 4) 『情報通信』第7号（発行年月日不詳〔1950年4月頃〕。国立国会図書館憲政資料室『藤牧新平文書』〔以下、『藤牧文書』と略記〕2－5－1）。
- 5) 中北前掲書、259頁及び235頁。
- 6) 『社会新聞』1949年10月30日。
- 7) 中北前掲書、258－264、278－279頁。
- 8) 原前掲書、67－68頁。
- 9) 月刊社会党編集部編『日本社会党の三十年』（日本社会党中央本部機関紙局、1976年）122頁。
- 10) 前掲『日本社会党の三十年』、135－136頁。
- 11) 党中央委員会「我らはなぜ全面講和を主張するか」1950年7月8日、日本社会党結党四〇周年記念出版刊行委員会編『資料 日本社会党四〇年史』（日本社会党中央本部、1986年。以下『資料四〇年史』と略記）216－222頁。
- 12) 鈴木茂三郎ほか「第八回コムスコ総会・第一回社会主義インターナショナル大会に関する報告書」1951年7月3日、『資料四〇年史』233－237頁。
- 13) 党本部「講和条約の内容に対するわが党の要望」1950年9月18日、『資料四〇年史』223－225頁。鈴木茂三郎「社会党の講和意見書」1951年2月10日（国立国会図書館憲政資料室『浅沼稻次郎文書』〔以下、『浅沼文書』と略記〕587）。『社会新聞』第305号、1951年8月25日。
- 14) 前掲「第八回コムスコ総会・第一回社会主義インターナショナル大会に関する報

告書」。

- 15) 『社会新聞』第277号、1951年3月25日。
- 16) 『社会新聞』第221号、1950年5月30日。
- 17) 『社会新聞』第224号、1950年6月20日。
- 18) 第7回党大会「講和問題に関する決議」1951年1月21日、『資料四〇年史』226頁。
- 19) 吉田茂『回想十年』第3巻(新潮社、1957年)163頁。
- 20) 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』(東京大学出版会、1992年)82頁。
- 21) 中北前掲書、270頁。『社会新聞』1946年9月28日。
- 22) 『情報通信』第35号、1951年9月25日(『藤牧文書』2-5-2)。党外交委員長・和田博雄「講和条約及び日米安全保障協定賛否に関する外交委員会報告」1951年10月2日、『資料四〇年史』238-242頁。
- 23) 中北前掲書、272頁。
- 24) 曾禰益「独立日本の外交方針(試案)」1951年9月28日(『藤牧文書』193)。
- 25) 荒前掲書、243頁。
- 26) 前掲吉田『回想十年』第3巻、160頁。
- 27) 原前掲書、71-72頁。
- 28) 前掲、和田「講和条約及び日米安全保障協定賛否に関する外交委員会報告」。
- 29) 同前
- 30) 『情報通信』第35号、1951年9月25日(『藤牧文書』2-5-2)。
- 31) 『社会新聞』第317号、1951年11月15日(国立国会図書館憲政資料室『只松祐二文書』[以下、『只松文書』と略記]448)。
- 32) 岡田宗司「果して講和は独立と平和を約束するか」1951年10月(『只松文書』121)。
- 33) 前掲、和田「講和条約及び日米安全保障協定賛否に関する外交委員会報告」。『社会新聞』第314号、1951年10月15日(『只松文書』448)。
- 34) 『情報通信』第21号、1950年11月16日(『浅沼文書』554)。
- 35) 中北前掲書、297頁。
- 36) 同前、290頁。
- 37) 日米経済協力については、中村隆英「日米『経済協力』関係の形成」(『年報・近代日本研究』第4号、山川出版社、1982年)ほか。
- 38) 『情報通信』第35号、1951年9月25日(『藤牧文書』2-5-2)。『社会新聞』第277号、1951年3月25日。
- 39) 「講和条約及び安保条約に対する中央執行委員会決定の説明」(作成年月日不詳[1951年10月頃]。『浅沼文書』631)。
- 40) 曾禰益「独立後日本の外交方針(試案)」1951年9月28日(『藤牧文書』193)。
- 41) 前掲「講和条約及び安保条約に対する中央執行委員会決定の説明」。なお、中北氏によれば、東南アジア貿易は中国貿易ほど魅力のあるものではなく、右派もそれほど積極的に打ち出すことができなかった(中北前掲書、301頁)。
- 42) 「外交方針テーゼ」(作成年月日不詳[1951年1月頃]。『藤牧文書』2-75)。
- 43) 中北前掲書、299-301頁。

- 44) 『党活動』第71号、1954年2月20日（『只松文書』458）。日本社会党選挙対策委員会・日本社会党政策審議会編『社会党の政策百問集』（日本社会党教育宣伝局、発行年月日不詳〔1955年頃〕。『只松文書』125）など。
- 45) 前掲『社会党の政策百問集』。
- 46) 『党活動』第71号、1954年2月20日（『只松文書』458）。
- 47) こうした位置付けは、例えば、第10回党大会決定「民族独立と平和への斗い」のなかに、「アジア経済会議の開催を促進し、中共を含むアジア諸国との友好関係を確立する要求」や「東南アジア諸国との賠償問題を政治的に解決する要求」、さらには「アジア社会党大会を通じ、アジア、アラブ諸国と提携して、アジア諸民族の貧困からの解放」を目指すこと、などが含まれていることに現れている（『党活動』第40号、1953年2月10日、『只松文書』537）。
- 48) 『党活動資料』第9号、1952年1月20日（『只松文書』454）。『党活動』第40号、1953年2月10日（『只松文書』537）。
- 49) 『社会タイムス』第741号、1954年3月16日。
- 50) 『党活動資料』第8号、1952年1月10日（『只松文書』455）。『党活動資料』第9号、1952年1月20日（『只松文書』454）。
- 51) 前掲『社会党の政策百問集』。アジア社会党会議については、後述する。
- 52) 『党活動資料』第8号、1952年1月10日（『只松文書』455）。
- 53) 『社会タイムス』第370号、1953年3月7日。
- 54) 『党活動』第71号、1954年2月20日（『只松文書』458）。
- 55) 『党活動資料』第9号、1952年1月20日（『只松文書』454）。
- 56) 『社会新聞』第322号、1952年1月1日。
- 57) 『党活動』第58号、1953年9月30日。
- 58) 『党活動』臨時増刊号、1955年7月5日。
- 59) 『社会新聞』第322号、1952年1月1日。
- 60) 『党活動』第58号、1953年9月30日。
- 61) 『党活動資料』第8号、1952年1月10日（『只松文書』455）。
- 62) ストックウィン前掲書、70－71頁。
- 63) 外交委員長「当面の外交方針（説明）」（作成年月日不詳〔1953－54年頃〕。『只松文書』113）。
- 64) 賠償に関する研究は多い。賠償全体を概観したものとして、原朗「戦争賠償問題とアジア」（『岩波講座 近代日本と植民地』第8巻、岩波書店、1993年）がある。また、詳細な分析を試みたものとしては、吉川洋子『日比賠償交渉の研究 1949-1956』勁草書房、1991年）。
- 65) 『社会タイムス』第585号、1953年10月9日。『党活動』第71号、1954年2月20日（『只松文書』458）。
- 66) 左社の賠償論が、再軍備反対論とリンクされていた点にも注目したい。「日本が再軍備に多くの費用を費している事実は、これらの諸国に賠償に対する日本の誠意を疑わしめるに十分である」というのが左社の主張だった（『党活動』第71号、

1954年2月20日、『只松文書』458)。

- 67) 小山弘健・清水慎三『日本社会党史』(芳賀書店、1965年) 317-319頁。
- 68) 正式参加国は、インド、インドネシア、ビルマ、エジプト、イスラエル、日本、レバノン、マライ、パキスタン(後、ベトナムが加わる)。オブザーバーは、アルジェリア、ケニア、チュニジア、ウガンダ。勝間田は、当時、インドネシア、ビルマ、インドの社会主義政党に力があつたと振り返っている(国立国会図書館憲政資料室『勝間田清一政治談話録音速記録』94頁)。
- 69) 日本社会党国際局編『アジア社会党会議 社会主義インターナショナル』(日本社会党出版局、1956年) 18-21頁。
- 70) 『社会タイムス』第490号、1953年7月6日。
- 71) 『社会タイムス』第802号、1954年5月17日。
- 72) 『党活動資料』第8号、1952年1月10日(『只松文書』455)。この点については、ストックウィン前掲書、72-73頁も参照のこと。
- 73) 『資料四〇年史』212頁。
- 74) 両社統一交渉委員会「綱領政策問題整理案」1955年7月23日(『資料四〇年史』297-299頁)、『情報通信』第88号、1954年1月15日(『浅沼文書』803)。
- 75) 『情報通信』第88号、1954年1月15日(『浅沼文書』803)。
- 76) 同前
- 77) 『日本社会新聞』第372号、1952年5月3日。
- 78) 『情報通信』第40号、1952年1月1日(『藤牧文書』2-5-2)。
- 79) 「外交問題に関する党の諸決定」1952年1月7日(『藤牧文書』2-80)。加藤勸十『講和条約改正の要望』、1952年6月(『浅沼文書』682)。
- 80) 『情報通信』第42号、1952年2月15日(『藤牧文書』2-5-2)。
- 81) 『情報通信』第108号、1954年8月5日(『藤牧文書』166)。
- 82) 『情報通信』第40号、1952年1月1日(『藤牧文書』2-5-2)。
- 83) 『情報通信』第88号、1954年1月5日(『浅沼文書』803)。
- 84) 『日本社会新聞』第359号、1952年1月24日。
- 85) 『日本社会新聞』第360号、1952年1月31日。
- 86) 『情報通信』第125号、1955年1月25日(『藤牧文書』165)。
- 87) スtockウィン前掲書、89頁。
- 88) 『情報通信』第125号、1955年1月25日(『藤牧文書』165)、『情報通信』第88号、1954年1月15日(『浅沼文書』803)。
- 89) 『日本社会新聞』第382号、1952年7月5日。
- 90) 『情報通信』第125号、1955年1月25日(『藤牧文書』165)。
- 91) 『党活動』臨時増刊号、1955年7月5日。
- 92) 陳肇斌『戦後日本の中国政策』(東京大学出版会、2000年) 311頁。
- 93) 『日本社会新聞』第382号、1952年7月5日。
- 94) 『情報通信』第88号、1954年1月5日(『浅沼文書』803)。
- 95) 「第九回党大会宣言(右社)」1952年1月21日、『資料四〇年史』243頁。

- 96) 日本社会党国際委員会「アジア社会党会議提出議案」1952年11月22日（『藤牧文書』803）。
- 97) 勝間田によれば、右社は「左派なんかに主導権取られちゃ困る」という考えから、アジア社会党会議に「後から…乗りこんできた」。左社と右社は、「国際的な地位をどっちが承認されるか」をめぐって、国際舞台で対立したのだった（前掲『勝間田清一政治談話録音速記録』95頁）。
- 98) 前掲「アジア社会党会議提出議案」。
- 99) 『情報通信』第125号、1955年1月25日（『藤牧文書』165）。
- 100) 曾欄益、松沢兼人、山下栄二「社会主義インターナショナル主催『未開発地域に対する社会主義政策』起草委員会報告」1952年2月24日（『藤牧文書』71）。
- 101) 李鍾元「東アジアにおける冷戦と地域主義」（『講座 世紀間の世界政治』第3巻、日本評論社、1993年）197頁及び同『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、1996年）292－293頁。社会党自身、アジア諸国のこうした見解に触れる機会があった。例えば『社会タイムス』は、周恩来が「中国の工業化が行われてはじめて過去のようないわゆる『工業日本、原料中国』という帝国主義と半植民地的な経済関係を徹底的に改変」することができると述べたことを伝えている（『社会タイムス』第601号、1953年10月26日）。
- 102) 原前掲書、334頁。

付記；本稿は、1999年度文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。